

DAPCONパイロット事業プロジェクト 「デジタルアーカイブを通じた地方創生」

デジタルアーカイブ推進コンソーシアム
事務局長 長丁光則
(東京大学大学院特任教授)

2019年2月

目的と期待効果

◆ パイロット事業の目的

- わが国の地方創生を目的として文化資源を発掘し観光資源化するために、地域文化資源のデジタルアーカイブ化を行う。
- DAPCONがその手法と運用の標準化を図り、単独ではハードルの高い自治体でのデジタルアーカイブ事業のネックを解消する。

◆ 期待効果

～国にとって～

- 地域文化資源を掘り起こし、観光資源化することにより地方創生を加速化できる。

～地方自治体にとって～

- 予算のつきにくいデジタル化事業を標準的な手法で効率よく実行できる。
- DAPCONとDA学会の支援により、地域アーカイブの人材発掘と育成が可能になる。

～ユーザ（利用者）にとって～

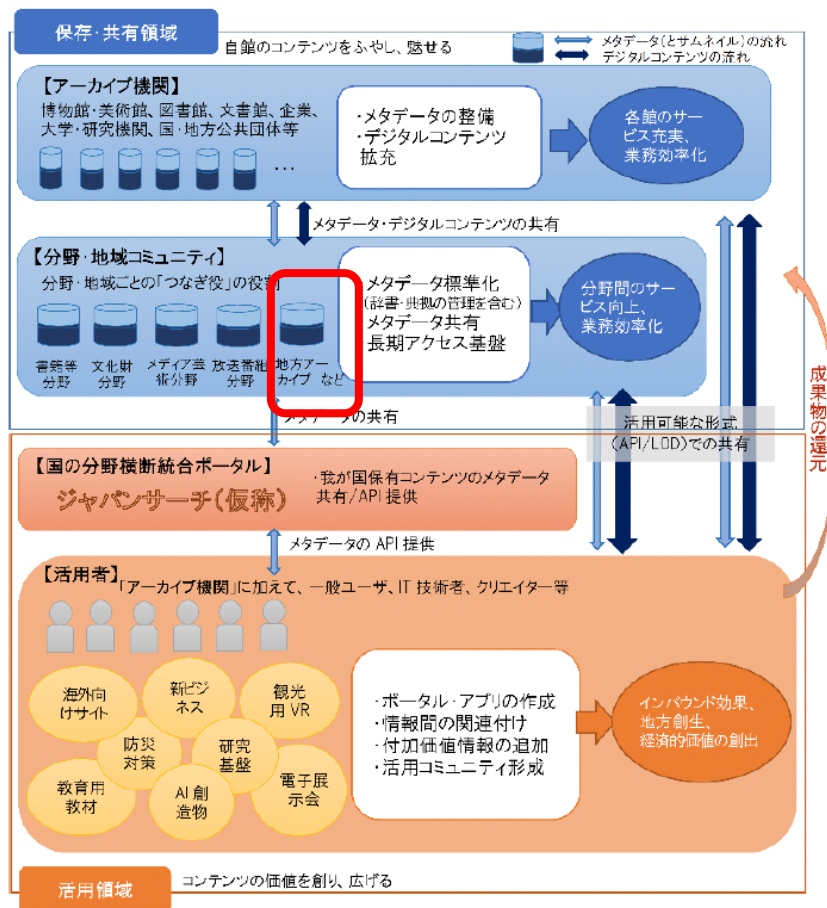
- 自治体単独の事業でなく日本全国規模の事業ゆえに、「日本の地域文化観光資源」を網羅的に利用できる。（多角的な閲覧鑑賞が可能になる。）

～デジタルアーカイブ関連事業者にとって～

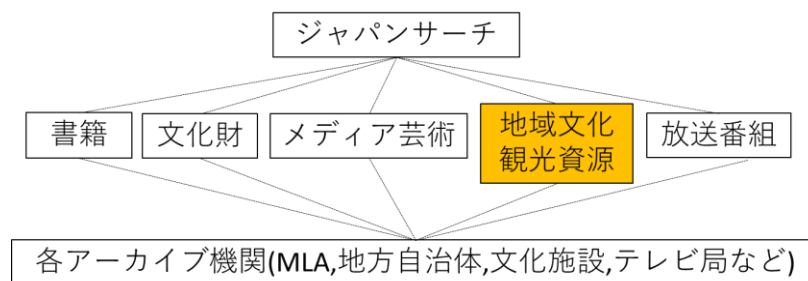
- 共通のプラットフォームと業務フローが適用できるため、効率よく品質の高いサービスを提供できる。

パイロット事業の方針

内閣府 知的財産戦略本部 知的財産推進計画2017



- ・ **知的財産推進計画2017**に則り、「地方アーカイブ」分野としての「つなぎ役」となる。
- ・ **日本全国の「地域文化観光資源」を集約・価値化**し、地方創生のための利活用コンテンツとして**地域経済活動**に貢献する。



地方創生とデジタルアーカイブの課題、および解決に向けた考え方

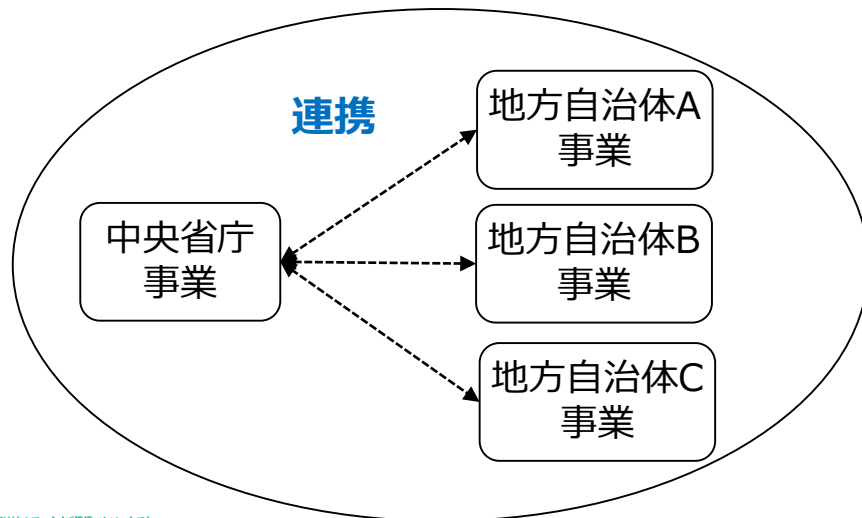
◆ 課題

- デジタルアーカイブ事業は地方自治体での**単年度予算では継続が難しく**単発で終わってしまう。
- 地域文化の資源化や観光事業は**地方自治体単独では限界**があり、もっと広いエリアで連携する必要がある。
- 文化視点（文化庁）あるいは経済視点（経産省）といった括り**では地方創生事業は難しい。
- 一過性のビッグデータ活用だけでなく、**長期に亘るアーカイブデータ活用**が必要である。



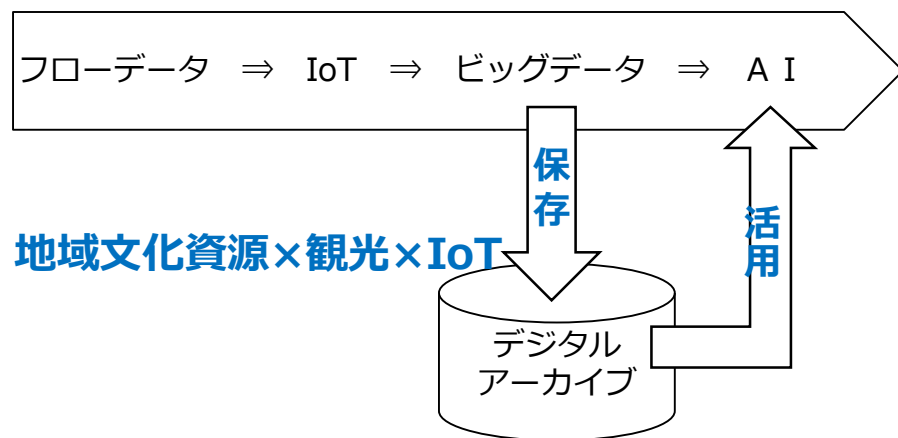
◆ 解決に向けた考え方①

組織横断型・分野横断型連携事業



◆ 解決に向けた考え方②

長期視点アーカイブ活用でのIoT2.0



事業の全体像（地域文化資源デジタルアーカイブのポータルサイト構築）

コンテンツホルダー

地方自治体・NPO
地元企業等

地方局・新聞社等
各種コンテンツホルダー

地方MLA機関等

地方企業

地方大学

小中高

郷土史家

・既存地域デジタルアーカイブ
・ジャパンサーチ
・IoT活用データ

連携

地域文化資源
デジタルアーカイブ



登録時にテンプレート
に対応するようカテ
ゴリ分け、ID付与。

コンテスト等実施し、地域に関
する（その地域でしか知られて
いない）コンテンツを収集する。

官民データ活用のユースケース

自治体（広報等で活用）

大学（研究・論文で活用）

小中高の学校教育

旅行代理店

海外発信

企業の海外進出

出版社・キュレーター

観光庁・文化庁等

コンテスト・アワード

ゼンリン
地図データ登録

海外へ情報発信。
自動翻訳必須。

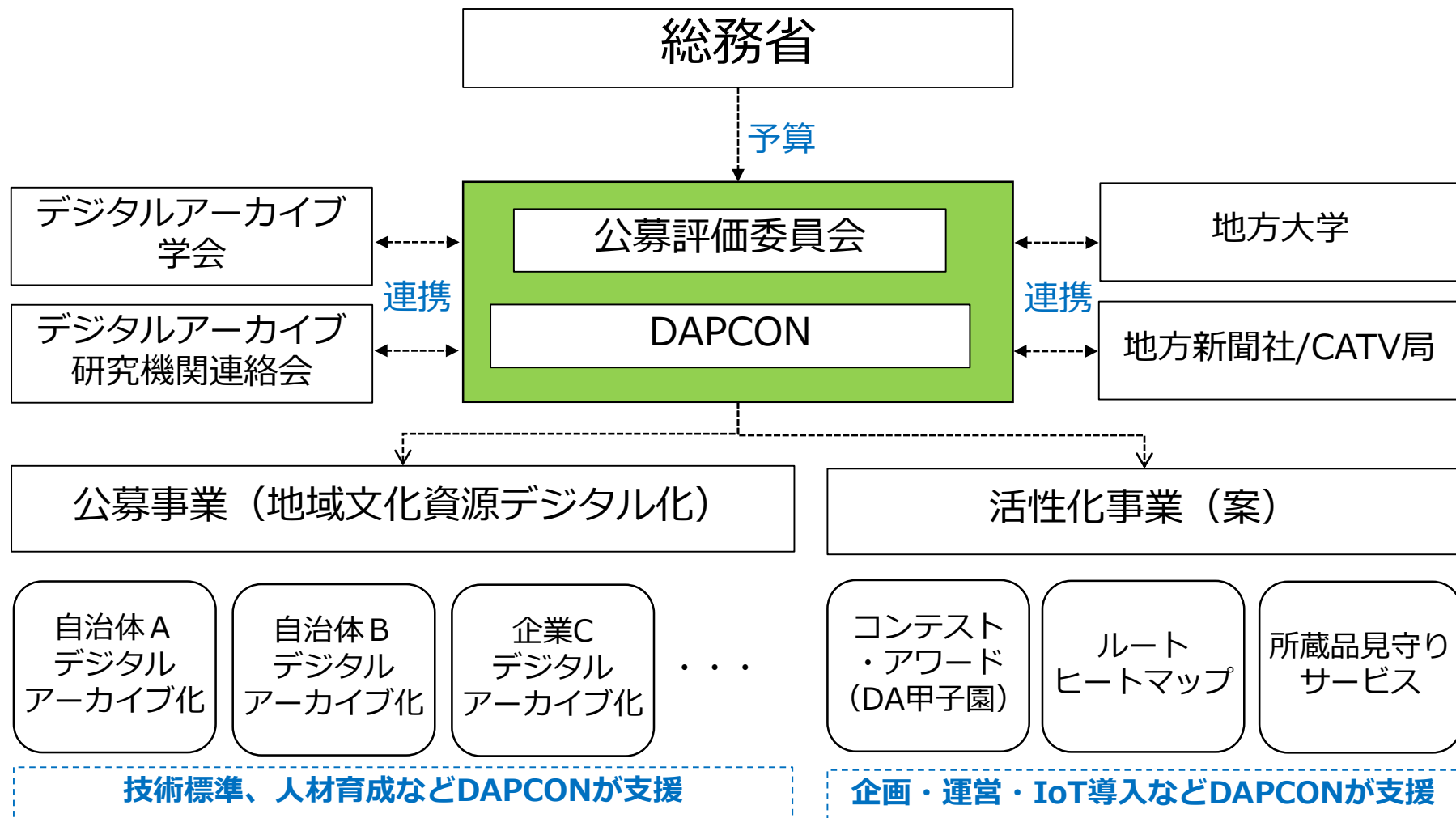
日本の伝統工芸品
等を海外へ輸出。
工芸品の情報・歴
史などをDBから取
得。

Webや本での活用。
イベントや海外誘
致、海外イベント
の支援等で活用す
る。

商品化プランに金
賞、総理大臣賞な
どを付与。
年1回開催など継
続的に開催する。

事業の推進（DAPCONが公募代行）

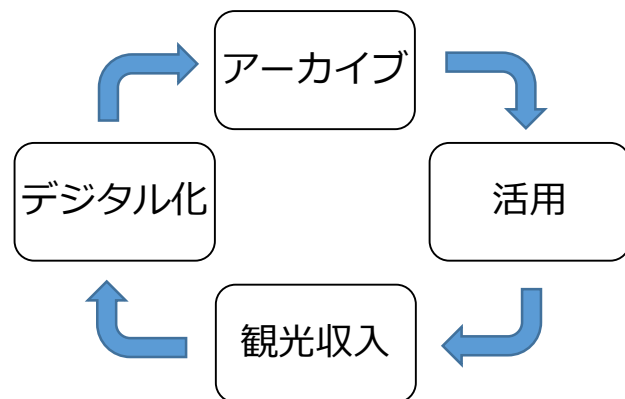
公募評価委員会を設置し、地方自治体や企業からの応募内容を公平に審査・選定した上で、採択後の事業推進を支援する。



実証実験案

地域を限定して、デジタルアーカイブ活用による地方創生事業の循環モデルを検証する。

循環モデルの検証



対象地域

- 岐阜県をまずプライオリティとして対象に選定する。



(テンプレートのイメージ)

	春	夏	秋	冬
歴史人物				
伝統工芸・職人				
祭祀				
行事・イベント				
民話・伝承				
地場産業				
食文化・その他				

コンテンツ・テンプレートについて

- 観光資源として開催時期や分野に偏りが生じないように、テンプレートを作成し、それに沿ったコンテンツ収集を行う。

成果物

1. 地域文化資源DAサイト（最終目標はポータルサイト）
（地方紙やCATV局などコンテンツホルダーとの連携機能）
2. 上記サイトに搭載するデジタルコンテンツ
（コンテンツ発掘*、人材発掘を含む）
*自治体保有データ（観光、土木、道路、土地利用、河川、交通、地域気象など）を含む
3. 技術標準化仕様書
4. 地方創生業務ガイドライン
（標準業務フロー、イベント企画、契約書雛型、デジタル化作業標準など）
5. 事業結果報告書

本格サービスの際には、上記3.～5.を「スタートキット」として、自治体に有償販売し、対象エリアの拡大に努める。

パイロットプロジェクトのロードマップ（案）

- FY17中にDAPCONとしてのプロジェクト構想を固め、関連省庁への提案・意見照会により予算化を目論む。
- FY18に「官民データ活用推進計画」において実施が予定されている、「観光分野での情報銀行等の仕組みの実装に向けた実証実験」と本プロジェクトが同期をとり、FY19にはDAPCONの地域資源アーカイブとの連携に向けた実証実験を行い、FY20から本格的な連携を目指す。



FY2017

FY2018

FY2019

FY2020

FY2021～

▲「官民データ活用推進計画」
閣議決定（5/30）

実証実験
（ルール整備・目標値の設定）

ベータサービス

本格サービス

構想検討

関連省庁への
提案・予算化

対象
地域
選定

コンテンツ収集・
デジタル化・
DAシステム構築

地域資源アーカイブのサービス提供・維持管理

官民データ活用との連携
（ベータサービス）

官民データ活用との連携
（本格サービス）

- ・ DAPCON活動趣旨に沿ったパイロットプロジェクトのプラン検討
- ・ 連携する関連省庁への提案・意見照会・プロジェクトプランのブラッシュアップ
- ・ 関連省庁における予算化

- ・ 地域資源アーカイブの対象地域を選定
- ・ 対象地域のコンテンツホルダとの調整・収集・デジタル化
- ・ システム構築、関連省庁における実証実験との連携、事業化モデル検証

- ・ 地域資源アーカイブのサービス提供
- ・ コンテンツホルダとの調整・収集・デジタル化（継続）
- ・ 官民データ活用関連の他システムとの連携実証実験、ベータサービス提供

- ・ 地域資源アーカイブのサービス提供
- ・ コンテンツホルダとの調整・収集・デジタル化（継続）
- ・ 官民データ活用関連の他システムとの連携（本格サービス提供。夏季五輪が実証の場合）

DAPCON